



Digital Garage

## 平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルガレージ

コード番号 4819 URL <http://www.garage.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートストラテジー本部 (氏名) 曾田 誠

TEL 03-6367-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	26,264	9.9	2,201	85.5	4,393	75.9	4,079	117.8
26年6月期第3四半期	23,894	17.5	1,186	90.2	2,498	32.4	1,873	△15.2

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 7,307百万円 (37.6%) 26年6月期第3四半期 5,310百万円 (138.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	86.79	86.59
26年6月期第3四半期	39.92	39.79

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	87,975	43,104	41.6	778.17
26年6月期	71,009	36,489	42.9	648.06

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 36,581百万円 26年6月期 30,442百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年6月期(予想)の期末配当金25円00銭は、普通配当5円00銭と創立20周年記念配当20円00銭の合計額であります。

## 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	18.5	4,500	72.5	6,700	50.8	5,200	82.6	110.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期3Q	47,266,800 株	26年6月期	47,230,800 株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	256,800 株	26年6月期	256,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期3Q	46,999,471 株	26年6月期3Q	46,923,440 株

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の減速や米国の金融政策の変更による影響が懸念されるものの、企業業績の回復や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移致しました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成26年12月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,626万とインターネットを利用する機会が広く普及しており、スマートフォンやタブレットの利用者の増加により移動系データ通信専用サービス契約数は約3,997万となるなど継続的な拡大基調にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、マーケティング事業、ペイメント事業及びインキュベーション事業のすべての事業において売上高及び営業利益が対前年同期比で増加した結果、売上高は26,264百万円（対前年同期比2,370百万円増、同9.9%増）、営業利益は2,201百万円（対前年同期比1,014百万円増、同85.5%増）となりました。また、持分法による投資利益1,522百万円及び当社が保有する外貨建資産の評価替等により発生した為替差益689百万円の計上等から、経常利益は4,393百万円（対前年同期比1,895百万円増、同75.9%増）となりました。さらに、持分法適用の関連会社である㈱カカコムによる自己株式の公開買付けに応募し、保有株式を一部譲渡したことにより特別利益に発生した持分変動利益2,301百万円の計上等から、四半期純利益は4,079百万円（対前年同期比2,206百万円増、同117.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [マーケティング事業]

マーケティング事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングを行っております。また、ビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスにも取り組んでおります。

インターネット広告・プロモーションを手掛ける当社ディージー・アンド・アイバックスカンパニーは、アフィリエイトマーケティング等のパフォーマンスアドが牽引して、売上高の成長を持続しながら、付加価値の高い商品の取扱いを増やすことで利益率も向上致しました。また、これまでにスマートフォンアプリのプロモーションで培ったノウハウを活用して、国内の企業が提供する訪日外国人向けアプリの海外プロモーションを展開し、海外においてもユーザー獲得や認知度向上で成果をあげることができました。今後は、アジアを中心にインバウンド及びアウトバウンドのプロモーション案件の拡大にも積極的に取り組んで参ります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,784百万円（対前年同期比1,147百万円増、同10.8%増）、営業利益は843百万円（対前年同期比199百万円増、同31.0%増）となりました。

#### [ペイメント事業]

ペイメント事業では、Eコマース（EC）における決済ソリューションの提供を行っております。

日本国内で決済ビジネスを展開するベリトランス㈱及び㈱イーコンテクストは、国内EC市場の拡大を受けて、決済の取扱件数、取扱高が堅調に伸長し、業績も順調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,758百万円（対前年同期比651百万円増、同6.4%増）、営業利益は987百万円（対前年同期比108百万円増、同12.4%増）となりました。

なお、ペイメント事業を統括するヘッドクォーター機能を担い、アジアにおける戦略子会社である香港法人econtext Asia Limitedを完全子会社化するために、当社を除く全株主からその保有する全株式を取得することを決定致しました。これは、econtext Asia Limitedは平成25年12月に香港証券取引所に上場致しましたが、アジア地域のEC市場の急激な成長は上場当時の想定を上回っており、当社グループのアジア地域における投資・買収戦略を再構築し、迅速な意思決定を行う必要があると判断したためであります。株式取得手続きは当連結会計年度末までに完了する予定であります。

#### [インキュベーション事業]

インキュベーション事業では、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。また、米国サンフランシスコを拠点に、ソフトウェア開発支援やデザインコンサルティングを手掛けております。

国内外のベンチャー企業への投資・育成ビジネスを行う㈱DGインキュベーションでは、保有株式の売却による利益が対前年同期比で増加致しました。また、米国のスタートアップ企業が手掛ける優れたインターネットサービスの日本における事業展開等を目的に発足させた社内組織App Worksでは、資本業務提携先のBetaworks Studio, LLC（本社：米国ニューヨーク州ニューヨーク市）との共同事業の一環として、ウェブサイトのアクセス解析サービス「Chartbeat」の日本国内における事業展開の支援を開始致しました。App Worksは今回の「Chartbeat」を手始めに、Betaworks Studio, LLCとの連携を通じて、米国市場で実績のある有力サービスの日本展開を手掛けて参ります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,720百万円（対前年同期比571百万円増、同18.1%増）、営業利益は1,130百万円（対前年同期比707百万円増、同167.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて13,113百万円増加し、58,568百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が7,022百万円、決済事業等に係る金銭の信託が2,380百万円、決済事業等に係る未収入金が2,515百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,852百万円増加し、29,406百万円となりました。この主な要因は、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が3,346百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて9,422百万円増加し、34,884百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が4,555百万円、決済事業等に係る預り金が4,310百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて927百万円増加し、9,986百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6,614百万円増加し、43,104百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により4,079百万円増加した一方、剰余金の配当により234百万円減少したことによるもののほか、その他有価証券評価差額金が1,561百万円、為替換算調整勘定が833百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年1月30日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ105百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,294,997	31,317,519
金銭の信託	889,164	3,269,262
受取手形及び売掛金	3,658,527	3,788,888
営業投資有価証券	8,063,977	8,734,009
投資損失引当金	△488,652	△452,522
商品	1,080	2,958
仕掛品	18,591	61,266
原材料及び貯蔵品	1,446	1,081
未収入金	8,596,697	11,112,042
その他	434,265	758,607
貸倒引当金	△14,836	△24,570
流動資産合計	45,455,259	58,568,542
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,158,533	2,277,205
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,210,198	1,308,930
のれん	7,354,590	6,991,776
その他	23,121	22,618
無形固定資産合計	8,587,910	8,323,325
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,644,406	13,990,832
その他	4,232,092	4,911,182
貸倒引当金	△39,245	△39,245
投資損失引当金	△29,237	△56,788
投資その他の資産合計	14,808,016	18,805,980
固定資産合計	25,554,459	29,406,511
資産合計	71,009,719	87,975,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,629,586	1,849,017
短期借入金	3,300,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	390,686	4,946,350
未払法人税等	1,241,682	686,698
賞与引当金	147,757	80,448
預り金	16,434,414	20,744,424
その他	2,317,035	2,477,115
流動負債合計	25,461,162	34,884,055
固定負債		
長期借入金	8,841,160	8,901,187
退職給付に係る負債	89,152	85,318
その他	128,486	999,835
固定負債合計	9,058,799	9,986,341
負債合計	34,519,961	44,870,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,399,002	7,418,703
資本剰余金	10,817,448	10,721,659
利益剰余金	9,615,957	13,436,750
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	27,762,568	31,507,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,193,931	3,755,026
為替換算調整勘定	485,678	1,319,471
その他の包括利益累計額合計	2,679,609	5,074,498
新株予約権	141,121	186,797
少数株主持分	5,906,458	6,336,088
純資産合計	36,489,758	43,104,657
負債純資産合計	71,009,719	87,975,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	23,894,353	26,264,554
売上原価	18,674,593	19,691,255
売上総利益	5,219,760	6,573,298
販売費及び一般管理費	4,033,001	4,372,276
営業利益	1,186,758	2,201,022
営業外収益		
受取利息	6,266	10,288
受取配当金	100	—
持分法による投資利益	1,229,009	1,522,980
為替差益	208,018	689,818
その他	261,735	404,742
営業外収益合計	1,705,130	2,627,830
営業外費用		
支払利息	63,492	72,551
支払手数料	195	141,540
不動産賃貸原価	136,644	217,931
上場関連費用	191,602	—
その他	1,550	3,270
営業外費用合計	393,486	435,293
経常利益	2,498,402	4,393,559
特別利益		
持分変動利益	374,492	2,301,237
投資有価証券売却益	116,396	68,480
その他	9,545	12
特別利益合計	500,434	2,369,730
特別損失		
固定資産除却損	6,789	827
減損損失	376	2,649
投資損失引当金繰入額	18,592	32,255
関係会社整理損	—	59,295
その他	707	292
特別損失合計	26,467	95,319
税金等調整前四半期純利益	2,972,370	6,667,970
法人税、住民税及び事業税	950,685	2,127,389
法人税等調整額	11,450	148,413
法人税等合計	962,135	2,275,803
少数株主損益調整前四半期純利益	2,010,235	4,392,166
少数株主利益	137,181	312,913
四半期純利益	1,873,053	4,079,253

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,010,235	4,392,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,128,388	1,561,129
為替換算調整勘定	171,577	1,344,483
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10,135
その他の包括利益合計	3,299,966	2,915,748
四半期包括利益	5,310,201	7,307,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,212,784	6,474,142
少数株主に係る四半期包括利益	97,416	833,772

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング 事業	ペイメント 事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,637,428	10,107,257	3,149,667	23,894,353	—	23,894,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,850	8,549	—	17,400	△17,400	—
計	10,646,279	10,115,807	3,149,667	23,911,753	△17,400	23,894,353
セグメント利益	644,026	878,626	423,107	1,945,760	△759,001	1,186,758

(注) 1. セグメント利益の調整額△759,001千円には、セグメント間取引消去342,427千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,101,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、ペイメント事業ののれんが、連結子会社であるecontext Asia Limitedの香港証券取引所への株式上場に伴う公募増資等に係る持分変動による取崩しにより2,077,166千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング事業	ペイメント事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,784,917	10,758,843	3,720,793	26,264,554	—	26,264,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,650	3,427	—	10,077	△10,077	—
計	11,791,567	10,762,271	3,720,793	26,274,632	△10,077	26,264,554
セグメント利益	843,979	987,358	1,130,392	2,961,730	△760,708	2,201,022

(注) 1. セグメント利益の調整額△760,708千円には、セグメント間取引消去266,387千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,027,095千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。